

調 査

第184回全国中小企業景気動向調査 (2021年4～6月期実績・2021年7～9月期見通し)

4～6月期業況は厳しい水準のなかで改善進む 【特別調査—中小企業の事業継続について】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2021年6月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,309企業（有効回答数 13,760企業・回答率 89.9%）
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.5%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

概況

1. 21年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△31.6、前期比5.5ポイント改善と、厳しい水準のなかでの改善となった。
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△14.7と前期比27.0ポイント改善、同収益判断D.I.は△16.8と同23.3ポイント改善した。販売価格判断D.I.は△0.6と前期比4.6ポイント上昇した。人手過不足判断D.I.は△12.1と前期比横ばいだった。設備投資実施企業割合は1.2ポイント上昇して20.5%となった。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、小売業を除く5業種で、地域別では全11地域中、四国を除く10地域で、それぞれ改善した。
2. 21年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△31.4、今期実績比0.2ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、製造業など3業種で、地域別には全11地域中、首都圏など6地域で、それぞれ改善見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2021年 1～3月	2021年 4～6月	2021年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

○厳しい水準のなかで改善進む

21年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△31.6、前期比5.5ポイントの改善と、依然として厳しい水準のなかでの改善となった（図表1）。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△14.7、前期比27.0ポイントの大幅改善、同収益判断D.I.が△16.8、同23.3ポイントの大幅改善となった。一方、前期比売上額判断D.I.は△22.1、前期比13.7ポイント改善、同収益判断D.I.は△23.7、同10.9ポイント改善となった。

販売価格判断D.I.は△0.6と、前期比4.6ポイント上昇した。一方、仕入価格判断D.I.はプラス22.6と、同12.7ポイントの大幅上昇となった（図表2）。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△12.1と、人手「不足」超のまま前期比横ばいだった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△10.2、前期比3.8ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった。

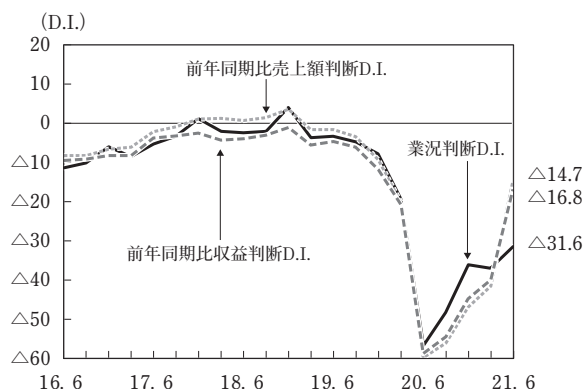
なお、設備投資実施企業割合は20.5%と、前期比1.2ポイントの上昇となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、小売業で小幅悪化がみられたものの、それ以外の5業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは製造業（9.8ポイント）で、次いで卸売業（7.4ポイント）、サービス業（6.1ポイント）の順だった。

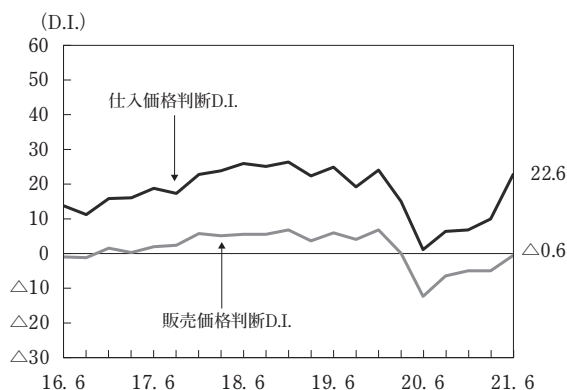
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域

中、四国で小幅悪化したものの、それ以外の10地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは、北海道（8.6ポイント）で、次いで東北（8.1ポイント）、首都圏（6.8ポイント）の順だった。

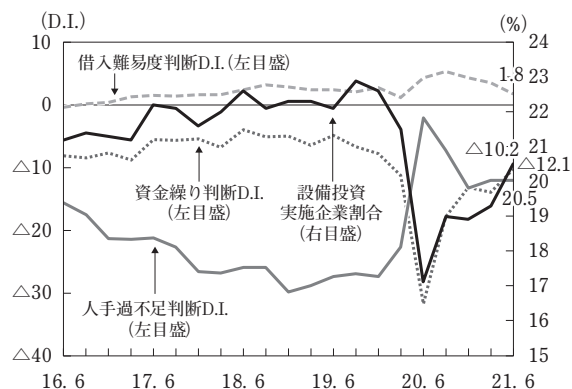
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○ほぼ横ばい圏の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△31.4、今期実績比0.2ポイントの改善見通しと、ほぼ横ばい圏の見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、小売業、建設業、不動産業を除く3業種で小幅改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、首都圏、九州北部など6地域で改善が見込まれている一方で、東海など5地域では悪化見通しと、まちまちとなっている。

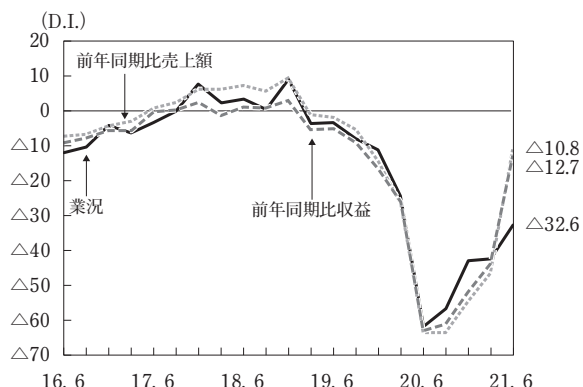
製造業

○4四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.は△32.6、前期比9.8ポイントの改善と、4四半期続けて改善した(図表4)。

前年同期比売上額判断D.I.は△10.8、前期比35.7ポイントの大幅改善、同収益判断D.I.は△12.7、同31.3ポイントの大幅改善となった。一方、前期比売上額判断D.I.は前期比19.6ポイント改善して△18.2、同収益判断D.I.は同15.6ポイント改善して△20.6と、ともに改善した。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



○原材料価格判断D.I.は大幅上昇

設備投資実施企業割合は23.5%と、前期比2.2ポイント上昇した。

人手過不足判断D.I.は△8.8(前期は△6.2)と、2020年4~6月期のプラス7.1(人手「過剰」超)をピークに、その後は4四半期続けて人手「不足」超の方向で推移し、人手不足感は一段と強まった。

販売価格判断D.I.は△1.1と、前期比4.9ポイント上昇した。一方、原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス30.0と、前期比16.6ポイントの大幅上昇となった。

なお、資金繰り判断D.I.は△10.1、前期比4.7ポイントの改善となった。

○製造業全22業種中、20業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、悪化は2業種のみで、20業種が改善した(図表5)。

素材型では、全7業種で改善した。とりわけ、紙・パルプ、皮製品は10ポイント超の大幅改善となった。

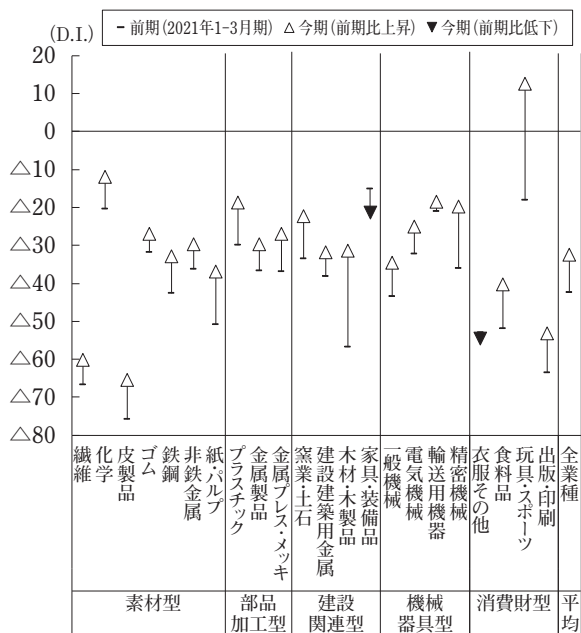
部品加工型は、4四半期続けて4業種そろっての改善となった。

建設関連型では、全4業種中、家具を除く3業種で改善した。とりわけ、木材は20ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型は、4業種すべてで改善した。とりわけ、精密機械は10ポイント超の大幅改善となった。

消費財型では、全4業種中、衣服が小幅悪化したものの、それ以外の3業種では改善し

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



た。とりわけ、玩具・スポーツは30ポイント超の大幅改善となり、製造業で唯一、プラス水準へ転じた。

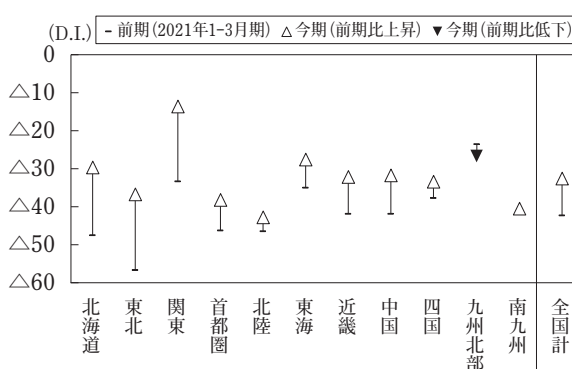
○総じて改善傾向

販売先形態別の業況判断D.I.は、5形態すべてで改善した。とりわけ、問屋商社型は10ポイント超の大幅改善となった。

一方、輸出主力型の業況判断D.I.は△14.9、前期比9.4ポイントの改善、内需主力型は△32.9、同9.7ポイントの改善となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。改善幅は、1～19人で7.1ポイント、20～49人で11.1ポイント、50～99人で19.0ポイント、100人以上の階層で14.3ポイントだった。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



○全11地域中、10地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部で悪化したものの、それ以外の10地域では改善した(図表6)。最も改善幅が大きかったのは東北(19.9ポイント)で、次いで関東(19.7ポイント)、北海道(18.0ポイント)の順だった。なお、マイナス水準に着目すると、北陸(△42.7)、南九州(△40.5)、などが相対的に厳しい水準にとどまっている。

○一段と改善する見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.7ポイント改善の△29.9と、5四半期続けての改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、玩具、窯業など9業種が横ばいないしは悪化を見込むものの、それ以外の13業種では改善を見込んでいる。また、地域別には、東海、近畿、四国で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の8地域では改善を見込んでいる。

卸売業

○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△38.6、前期比7.4ポイントの改善となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△14.4、前期比33.4ポイントの改善、同収益判断D.I.は△16.8、同29.5ポイントの改善となった。

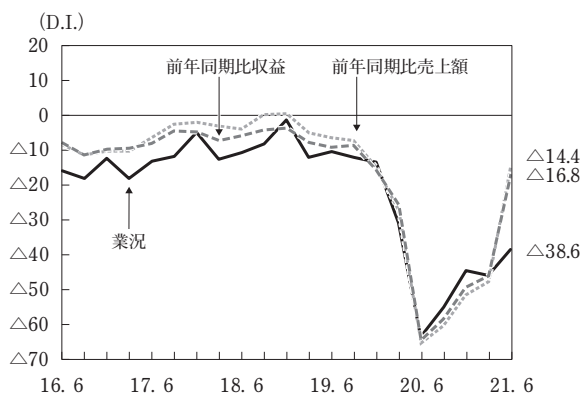
○全15業種中、13業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、繊維と玩具で小幅悪化したものの、それ以外の13業種では改善した。一方、地域別では、全11地域中、関東と四国で悪化がみられたものの、それ以外の9地域では改善した。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△37.4、今期実績比1.2ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、貴金属や玩具など8業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全11地域中、東北、首都圏など4地域で改善が見込まれている。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



小売業

○業況は小幅悪化

今期の業況判断D.I.は△46.3、前期比2.0ポイントの小幅悪化となった（図表8）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△27.2、前期比18.5ポイントの大幅改善、同収益判断D.I.は△29.5、同14.2ポイントの大幅改善となった。

○全13業種中、8業種で悪化

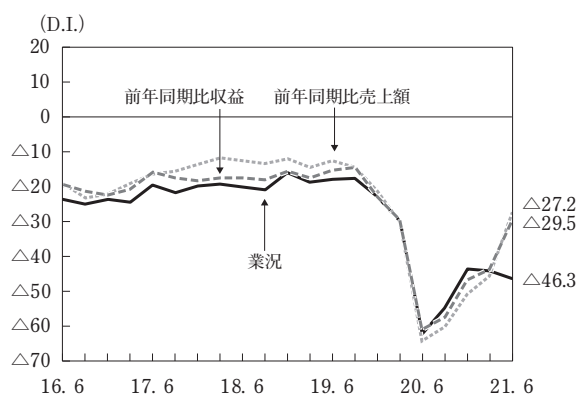
業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、家具や燃料など8業種で悪化した。とりわけ、木建材では22.6ポイント大幅悪化し、△47.6となった。一方、地域別では全11地域中8地域で悪化となった。なかでも、関東や東北では10ポイント以上の大幅悪化となった。

○小幅悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△46.7、今期実績比0.4ポイントの小幅悪化を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、衣服や家電などを除く7業種で悪化の見通しとなっている。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



る。また、地域別では全11地域中、東北や関東などを除く6地域で悪化ないし横ばいの見通しとなっている。

サービス業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△42.1、前期比6.1ポイントの改善となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△16.0、前期比36.7ポイントの大幅改善、同収益判断D.I.は△19.2、前期比31.8ポイントの大幅改善となった。

○全8業種中、5業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中5業種で改善した。とりわけ、洗濯・理容・浴場では18.8ポイント大幅な改善で、△47.7となった。地域別では全11地域中8地域で改善となった。なかでも、東北では19.3ポイントの大幅な改善となった。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△41.1、今期実

績比1.0ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全8業種中、自動車整備などを除く6業種で改善ないし横ばいの見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、首都圏、近畿など7地域で改善ないし横ばいの見通しとなっている。

建設業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△10.7、前期比2.4ポイントの改善となった（図表10）。

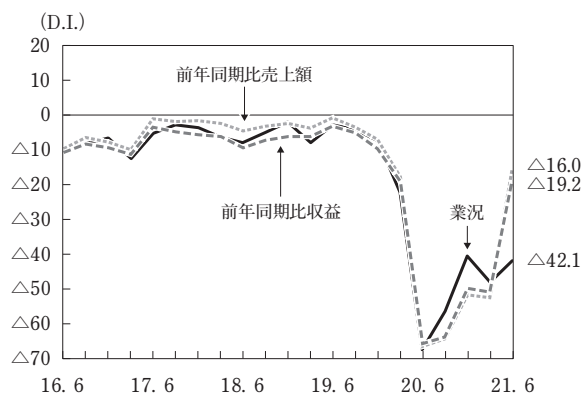
なお、前年同期比売上額判断D.I.は△13.6、前期比10.5ポイント改善し、同収益判断D.I.は△14.8、同9.2ポイントの改善となった。

○全4請負先中、3請負先で改善

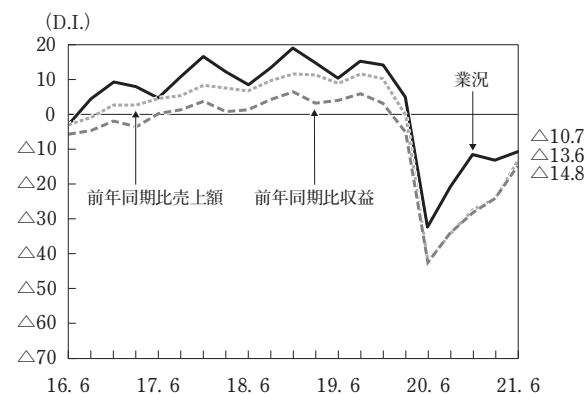
業況判断D.I.を請負先別でみると、全4請負先中、官公庁を除く3請負先で改善となった。とりわけ、個人では前期比13.8ポイント改善し△16.5となった。

地域別では全11地域中6地域で改善となった。なかでも、北海道では10ポイント以上の大幅改善となっている。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△13.7と今期実績比3.0ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先中2請負先で悪化、地域別には全11地域中、8地域で悪化の見通しとなっている。

不動産業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△9.2、前期比5.5ポイントの改善となった（図表11）。

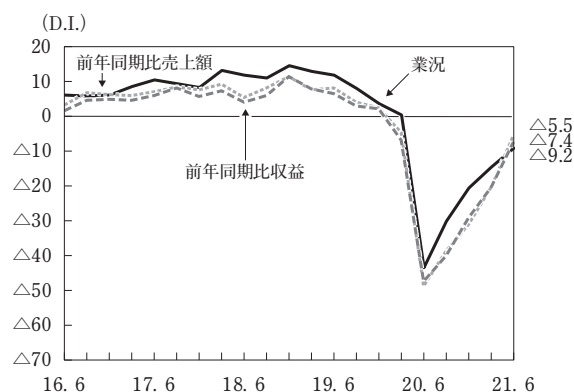
なお、前年同期比売上額判断D.I.は△5.5、前期比15.0ポイントの改善、同収益判断D.I.は△7.4、同13.3ポイントの改善となった。

○全11地域中、9地域で改善

業況判断D.I.を業種別で見ると、5業種中、貸家業を除く4業種で改善した。とりわけ、建売業では9.9ポイント改善し、△0.8となった。

地域別では、全11地域中、中国と四国を

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



除く9地域で改善となった。なかでも、関東、首都圏では9ポイント以上の改善となった。

○悪化の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△14.7、今期実績比5.5ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全5業種中、貸事務所を除く4業種で悪化の見通しとなっている。地域別には、全11地域中、近畿と四国を除く9地域で悪化の見通しとなっている。

特別調査 中小企業の事業継続について

○過半数が事業継続に危機感

現下の状況を受けての、事業継続についての感触については、12.5%が「強く危機を感じている」、44.0%が「やや危機を感じている」と回答し、合計で過半数が危機を感じているとの結果になった。対して、「あまり危機を

感じていない」は36.6%となり、「全く危機を感じていない」は4.8%、「むしろ好機と感じている」は2.1%にとどまった（図表12）。

規模別にみると、規模が小さいほど危機を感じている割合が高い傾向にあった。業種別では、旅館・ホテルや飲食店、繊維関連産業

図表12 事業継続に向けての感触と会社の業歴

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	事業継続					貴社の業歴					
	強く危機を感じている	やや危機を感じている	あまり危機を感じていない	全く危機を感じていない	むしろ好機と感じている	10年未満	10年以上30年未満	30年以上50年未満	50年以上100年未満	100年以上	
全 体	12.5	44.0	36.6	4.8	2.1	3.9	23.1	35.1	33.8	4.1	
地域別	北海道	14.6	46.3	32.5	4.2	2.4	2.9	16.9	33.9	42.0	4.4
	東北	19.2	45.8	30.1	3.5	1.4	1.7	17.1	35.9	38.0	7.4
	関東	11.7	43.3	37.9	5.0	2.1	1.8	17.3	36.2	38.8	5.9
	首都圏	9.7	44.6	39.1	4.7	2.0	2.9	27.1	39.1	29.0	1.8
	北陸	15.8	44.8	32.8	4.8	1.8	4.1	20.6	36.2	35.1	4.1
	東海	13.9	43.9	35.8	4.4	2.1	3.1	16.0	32.1	43.9	4.9
	近畿	12.3	41.9	37.3	5.5	3.0	5.6	22.4	33.3	33.4	5.3
	中国	15.1	44.3	32.8	5.9	1.9	6.3	21.5	27.6	39.2	5.4
	四国	14.2	43.8	36.7	3.7	1.6	3.2	27.8	32.0	31.5	5.6
九州北部	9.4	44.9	40.4	3.7	1.7	5.8	34.6	34.4	23.2	2.0	
南九州	10.3	41.9	40.0	5.9	1.9	8.2	37.5	35.6	16.9	1.8	
規模別	1～4人	14.9	43.7	35.9	4.1	1.4	6.7	31.9	36.2	21.9	3.3
	5～9人	12.0	47.0	34.6	4.7	1.7	3.9	26.2	37.1	29.7	3.1
	10～19人	11.4	44.8	36.9	4.6	2.3	2.6	19.3	38.2	36.2	3.8
	20～29人	10.8	44.7	37.0	4.5	2.9	1.4	17.1	34.4	42.4	4.7
	30～39人	10.6	42.6	36.4	7.1	3.2	1.2	12.2	33.3	46.5	6.8
	40～49人	13.5	41.3	37.1	5.3	2.8	1.6	15.1	30.8	47.7	4.8
	50～99人	8.5	39.5	42.3	6.2	3.5	0.8	6.4	26.7	59.2	7.0
	100～199人	8.1	37.4	44.0	7.0	3.7	0.7	8.1	23.7	60.4	7.0
200～300人	6.5	38.3	43.0	6.5	5.6	0.0	2.8	21.5	67.3	8.4	
業種別	製造業	12.7	45.4	35.1	4.4	2.4	2.0	17.3	35.9	40.2	4.6
	卸売業	13.8	45.5	33.7	4.2	2.7	3.4	18.3	33.5	38.3	6.5
	小売業	17.4	47.2	29.4	4.2	1.9	4.8	24.0	32.0	33.6	5.6
	サービス業	14.9	43.6	35.7	4.4	1.5	6.6	31.8	34.8	25.3	1.5
	建設業	7.4	40.4	44.6	5.9	1.7	3.3	22.1	36.7	34.6	3.2
不動産業	5.4	37.2	48.0	6.7	2.7	6.9	40.3	39.1	13.2	0.5	

を中心に事業継続の危機を感じているとの回答が目立った。

○仕入や調達の困難化を懸念

事業継続を困難化させるものとして重視しているリスクについては、「仕入や調達の困難化」が26.5%で最も高く、以下「物流の停止(20.1%)」、「経営者の離脱(18.0%)」、「従

業員の参集不能(17.8%)」、「販売先の倒産(17.6%)」が続いた。また、「特にリスクは意識していない」は28.0%となった(図表13)。

規模別にみると、規模が小さいほどリスクを意識していない割合が高い傾向にあった。業種別では、卸売業で「販売先の倒産」、建設業で「従業員の参集不能」が高くなるなど、まちまちだった。

図表13 事業継続を困難化させるものとして重視しているリスク

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	事業所の使用不能	経営者の離脱	仕入や調達の困難化	社内の不正行為	インフラ(電気・水道・通信等)の障害	物流の停止	従業員の参集不能	販売先の倒産	社内設備やシステムの故障	特にリスクは意識していない	
全 体	9.5	18.0	26.5	1.5	6.2	20.1	17.8	17.6	11.6	28.0	
地 域 別	北 海 道	9.7	18.4	26.9	1.5	9.2	23.7	24.5	15.3	12.9	24.8
	東 北	9.5	18.7	24.2	1.9	6.6	16.5	19.4	17.6	15.4	28.0
	関 東	10.1	17.7	28.7	1.0	7.9	20.7	17.7	17.0	16.5	28.2
	首 都 圏	9.3	18.6	25.6	1.4	5.6	20.5	13.0	17.8	7.9	28.9
	北 陸	7.2	18.2	24.0	1.5	5.4	18.6	17.9	16.6	13.1	27.9
	東 海	10.7	19.2	27.8	1.5	7.5	20.4	21.1	16.3	15.2	26.9
	近 畿	9.9	16.0	29.2	1.7	5.2	20.1	18.2	21.1	11.4	27.3
	中 国	11.9	17.5	24.1	1.5	6.3	18.0	23.7	16.6	12.7	26.9
	四 国	11.4	15.2	23.8	1.9	6.0	20.3	19.0	20.3	12.5	27.9
九 州 北 部	7.3	21.0	28.1	2.0	4.9	21.5	17.1	14.7	9.0	26.3	
南 九 州	7.2	16.9	22.0	1.9	4.6	18.0	15.6	15.5	8.9	35.7	
規 模 別	1～4人	7.9	20.6	24.5	0.8	4.1	16.1	10.3	15.7	7.3	32.9
	5～9人	8.2	19.2	28.0	1.2	4.1	19.4	18.1	18.6	9.4	27.6
	10～19人	9.3	16.9	26.6	1.9	6.0	19.8	21.4	19.6	12.1	27.6
	20～29人	8.9	15.9	28.1	2.1	7.0	23.9	22.3	20.6	12.9	25.0
	30～39人	11.0	17.2	24.6	2.1	9.0	23.6	27.4	19.4	17.0	21.9
	40～49人	17.0	12.7	23.1	3.2	13.4	23.9	27.9	14.0	19.7	23.0
	50～99人	11.6	12.4	32.1	3.1	11.7	29.7	21.2	20.8	19.8	21.8
	100～199人	18.8	15.5	33.9	1.8	11.8	30.6	25.8	11.4	23.6	18.5
200～300人	21.7	16.0	30.2	2.8	17.9	32.1	18.9	15.1	32.1	14.2	
業 種 別	製 造 業	11.3	16.9	27.1	1.3	7.2	23.2	17.5	22.7	17.1	23.6
	卸 売 業	7.5	16.8	31.7	1.2	3.1	28.9	11.8	32.8	8.6	23.1
	小 売 業	10.5	18.3	26.5	1.3	5.5	21.9	12.6	11.9	8.1	31.4
	サ ー ビ ス 業	14.9	16.9	11.5	2.0	8.6	13.4	23.9	10.7	15.3	31.8
	建 設 業	4.5	19.3	27.9	1.8	6.2	15.6	29.1	12.5	6.8	31.0
	不 動 産 業	5.3	22.8	35.9	2.5	5.2	9.3	7.9	5.5	4.9	34.9

(備考) 最大3つまで複数回答

○4分の1が災害対策取らず

災害に備えて取っている対策については、「損害保険への加入」が37.2%、「社内の連絡体制の整備」が27.0%となった。対して、「特に対策は取っていない」は25.9%と、全体の約4分の1が災害対策を取っていないと

の結果になった（図表14）。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対策は取っていない」の割合が高くなり、特に4人以下の階層では4割を超えた。

業種別では、すべての業種で「損害保険への加入」が最も多かった。

図表14 災害に備えてとっている対策

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	建物や設備の耐震化	技術や情報のバックアップ	社内の連絡体制の整備	損害保険への加入	必要な資金の確保	取引先との事前の協議	原材料等の代替調達先確保	自然災害を想定した訓練	その他	特に対策は取っていない	
全 体	13.5	20.0	27.0	37.2	20.1	9.1	6.0	4.8	0.6	25.9	
地 域 別	北 海 道	9.8	21.3	32.9	42.8	21.3	9.4	6.7	4.8	0.8	23.3
	東 北	15.8	23.2	36.2	46.9	17.2	9.0	5.7	5.9	0.8	18.6
	関 東	13.4	26.2	29.1	44.1	16.6	9.3	6.3	6.7	1.0	22.3
	首 都 圏	11.9	15.5	24.6	26.5	22.0	10.0	5.6	3.3	0.5	31.5
	北 陸	10.5	20.9	23.6	46.1	14.3	8.1	5.5	3.3	0.6	24.6
	東 海	17.9	22.5	29.8	39.4	18.2	9.3	6.1	6.9	1.0	23.0
	近 畿	15.8	23.3	27.2	38.7	22.2	8.3	6.4	4.2	0.4	22.8
	中 国	9.6	20.1	23.5	41.9	17.1	10.3	4.6	4.7	0.5	29.6
	四 国	14.7	16.6	20.3	40.5	17.4	6.3	5.0	6.6	1.1	27.6
規 模 別	九 州 北 部	9.4	15.7	24.7	41.4	23.6	9.9	6.9	3.7	0.8	24.2
	南 九 州	14.4	15.9	20.7	35.2	20.0	7.5	6.2	7.0	0.5	30.3
規 模 別	1 ～ 4 人	10.5	11.0	11.6	31.8	16.1	6.8	4.4	2.8	0.7	40.2
	5 ～ 9 人	12.0	16.0	22.3	38.4	20.1	8.8	6.0	3.3	0.5	27.2
	10 ～ 19 人	14.2	23.8	32.2	38.8	21.4	11.2	6.9	4.2	0.6	19.7
	20 ～ 29 人	14.1	23.2	38.9	44.4	23.2	10.7	7.9	5.5	0.6	15.8
	30 ～ 39 人	15.4	31.3	41.3	43.0	24.7	10.9	4.9	6.7	0.4	11.9
	40 ～ 49 人	20.0	30.4	50.2	41.7	23.2	10.7	5.8	10.7	0.7	8.9
	50 ～ 99 人	16.9	38.0	50.5	41.8	24.7	12.8	8.6	9.3	1.3	9.7
	100～199人	28.8	41.2	56.6	35.8	24.5	8.8	9.9	15.0	0.4	5.1
200～300人	28.7	50.9	54.6	32.4	33.3	8.3	13.9	13.9	0.9	3.7	
業 種 別	製 造 業	13.8	22.8	28.5	37.3	20.1	10.5	7.9	4.6	0.5	24.0
	卸 売 業	12.1	19.9	25.5	37.7	21.0	9.9	7.4	3.2	0.3	26.3
	小 売 業	12.3	11.3	18.8	35.7	17.7	6.6	5.1	4.4	1.0	33.0
	サ ー ビ ス 業	15.1	19.0	29.3	35.5	19.2	7.3	2.3	8.4	0.8	25.8
	建 設 業	13.3	23.9	36.0	39.4	21.3	11.7	6.4	4.9	0.6	20.5
	不 動 産 業	14.5	20.4	19.7	38.1	22.7	5.4	2.8	2.8	0.5	28.1

(備考) 最大3つまで複数回答

○BCPは大きい企業を中心に作成進む

事業継続計画（BCP）の作成（予定を含む。）の状況については、「作成している（予定を含む。）」が15.7%、「作成していない」が84.3%となった（図表15）。

作成のきっかけとしては、「業界団体からの薦め」が4.2%と最も高かった。対して、作成していない理由としては、「BCPについ

てよくわからない」が31.1%となった。

過去に行った同様の調査と比較すると、作成している企業は、2009年（9.7%）、2012年（14.5%）からは上昇傾向にある。ただし、作成は比較的規模の大きい企業に偏っており、規模の小さい企業では、作成状況に大きな変化はみられない。

図表15 BCPの策定状況

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0		
		作成（予定）している						作成していない					
		行政からの薦め	業界団体からの薦め	取引先からの要求	他社が災害・被害を受けた	自社が災害・被害にあった	その他	日常業務が忙しく余裕がない	作成のための人材がない	BCPについてよくわからない	当社には必要ない		
全	体	15.7	3.3	4.2	2.5	1.0	1.1	3.5	84.3	23.5	9.3	31.1	20.3
地域別	北海道	19.9	4.3	7.2	1.0	1.3	0.9	5.1	80.1	20.5	11.4	32.2	16.1
	東北	18.8	3.6	5.1	2.2	1.4	2.4	4.2	81.2	24.0	8.6	33.7	14.9
	関東	18.4	4.2	4.1	4.1	1.0	1.3	3.7	81.6	26.1	9.0	28.7	17.8
	首都圏	10.9	2.2	2.7	1.7	0.8	1.0	2.5	89.1	23.3	8.5	30.1	27.2
	北陸	14.4	3.3	3.4	1.8	0.8	1.0	4.1	85.6	22.3	12.4	34.3	16.6
	東海	21.1	3.4	5.3	5.6	1.1	1.0	4.8	78.9	23.2	10.9	28.9	15.9
	近畿	17.3	3.7	4.9	3.1	1.3	1.0	3.3	82.7	23.5	9.6	30.7	18.9
	中国	15.9	2.6	3.9	2.1	1.2	1.5	4.6	84.1	24.7	9.4	32.0	18.0
	四国	16.2	4.7	4.9	1.6	1.4	0.8	2.7	83.8	28.0	9.9	31.6	14.3
九州	九州北部	12.7	2.7	3.2	0.7	0.8	1.0	4.2	87.3	27.0	5.4	32.1	22.8
	九州南部	11.6	4.3	2.9	1.0	0.6	1.0	1.9	88.4	21.1	8.1	36.3	22.8
規模別	1～4人	6.4	1.7	1.7	1.0	0.3	0.4	1.5	93.6	19.1	7.1	35.0	32.4
	5～9人	8.8	1.9	3.0	1.1	0.5	0.6	1.6	91.2	24.7	10.4	37.3	18.8
	10～19人	15.7	3.2	4.4	2.0	1.3	1.0	3.8	84.3	27.1	10.5	32.8	13.9
	20～29人	21.4	4.5	6.0	2.9	1.1	1.8	5.0	78.6	27.9	10.1	28.6	12.0
	30～39人	25.7	5.5	6.5	4.2	2.5	1.6	5.3	74.3	28.2	11.9	21.5	12.8
	40～49人	34.1	7.3	11.1	3.2	3.0	3.0	6.6	65.9	25.5	10.0	20.5	9.9
	50～99人	39.1	6.1	8.5	9.1	2.6	2.9	9.9	60.9	23.7	11.3	16.0	10.0
	100～199人	47.0	11.1	9.6	11.5	2.2	4.4	8.1	53.0	23.7	11.9	11.5	5.9
200～300人	64.5	6.5	10.3	19.6	3.7	1.9	22.4	35.5	16.8	7.5	8.4	2.8	
業種別	製造業	19.3	3.1	3.7	5.1	1.5	1.5	4.3	80.7	25.4	10.0	28.9	16.4
	卸売業	14.6	2.8	3.7	2.1	0.9	1.3	3.9	85.4	25.4	10.8	31.4	17.8
	小売業	11.1	2.5	3.6	1.2	0.6	0.8	2.4	88.9	20.6	7.5	36.2	24.5
	サービス業	14.6	3.6	4.1	1.0	1.2	1.6	3.2	85.4	22.4	8.8	32.0	22.2
	建設業	18.5	5.4	7.2	1.0	0.9	0.3	3.8	81.5	23.6	9.8	30.3	17.8
	不動産業	8.5	1.6	2.7	0.5	0.4	0.6	2.6	91.5	20.9	7.7	29.1	33.9
2009年9月調査		9.7	2.4	3.7	1.7	0.5	0.5	0.9	90.3	25.0	11.0	36.7	17.7
2012年3月調査		14.5							85.5				

○事業継続には様々な機関が頼りに

事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先については、「税理士・公認会計士」が57.4%と最も高く、以下「金融機関(55.5%)」、「業界団体・同業他社(15.3%)」、「商工会・商工会議所(14.3%)」、「取引先(13.6%)」と続いた。対して、「特にない」

は14.1%にとどまった(図表16)。

規模別、業種別にみても、どの階層においても「特にない」は1割から2割程度にとどまっており、多くの企業が事業継続にあたって何らかの機関を頼りにしていることがうかがえる。

図表16 事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先

(単位：%)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
	地方自治体	商工会・商工会議所	業界団体・同業他社	取引先	警察署・消防署	金融機関	税理士・公認会計士	弁護士	診断士等コンサルタント	特にない	
全 体	4.4	14.3	15.3	13.6	0.4	55.5	57.4	3.5	5.1	14.1	
地域別	北海道	7.1	18.1	19.3	14.3	0.4	51.7	55.1	3.1	4.1	14.9
	東北	5.9	19.6	19.3	15.1	0.9	51.3	56.3	3.3	5.8	14.1
	関東	4.9	17.9	17.1	16.3	0.4	52.3	54.7	4.5	5.4	15.9
	首都圏	3.7	9.2	13.1	11.6	0.5	58.9	55.4	2.5	3.6	14.0
	北陸	5.2	20.0	15.1	14.3	0.2	51.3	54.8	2.6	6.3	13.5
	東海	3.1	13.4	14.2	15.9	0.3	52.9	61.2	3.9	6.8	14.4
	近畿	2.8	12.6	15.5	15.0	0.3	54.2	62.8	5.7	6.2	13.9
	中国	4.9	17.5	13.1	11.4	0.2	54.5	58.3	4.4	7.7	12.9
	四国	3.7	16.8	16.6	12.4	0.5	59.5	56.3	2.1	6.1	13.4
九州北部	6.4	13.4	15.5	12.8	0.0	66.4	57.8	1.7	3.0	12.4	
南九州	7.0	21.8	15.5	10.8	0.4	56.3	49.9	2.7	3.3	14.7	
規模別	1～4人	3.4	16.9	11.3	12.2	0.3	51.6	50.3	1.9	2.2	18.1
	5～9人	3.7	15.8	14.3	13.1	0.5	57.1	59.8	2.6	3.8	13.4
	10～19人	4.8	13.9	15.2	15.1	0.2	58.0	63.9	3.3	5.8	10.9
	20～29人	5.1	10.7	19.3	14.6	0.2	57.9	61.3	4.6	7.9	11.6
	30～39人	5.4	9.0	19.9	13.5	0.3	57.7	62.2	5.7	9.2	11.8
	40～49人	5.7	10.1	23.3	12.7	1.2	58.3	60.4	7.2	9.2	11.3
	50～99人	6.3	11.1	21.1	15.4	0.6	56.2	60.1	8.6	10.0	12.0
	100～199人	6.5	11.3	21.1	17.8	0.7	58.9	58.2	6.5	10.2	10.5
200～300人	13.9	4.6	23.1	29.6	1.9	52.8	45.4	6.5	8.3	16.7	
業種別	製造業	4.1	14.0	13.4	16.3	0.4	57.9	57.4	3.3	7.0	13.4
	卸売業	2.6	13.2	13.6	15.5	0.2	55.5	61.2	3.6	4.8	13.6
	小売業	4.0	19.6	13.6	12.7	0.3	54.2	52.8	2.2	3.9	14.7
	サービス業	6.3	15.8	17.8	8.9	0.7	54.8	54.7	3.0	4.3	14.9
	建設業	5.9	11.4	19.2	12.0	0.3	54.0	60.1	4.3	4.3	14.5
	不動産業	3.6	9.3	17.3	12.9	0.5	52.1	59.2	6.5	3.4	14.8

(備考) 最大3つまで複数回答

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 新しい取組み

- ・コロナ禍においてもネット販売を強化し、売上増加。転機ととらえている。
(パン、コーヒー等製造 北海道)
- ・コロナで大口先からの受注が減少。販路拡大のため、HPやSNS等を活用した。
(通信機器部品製造 埼玉県)
- ・事業再構築補助金を活用し、最新型の金属加工機械導入を検討している。対応可能なオーダーが増えるため、業況回復に寄与することが期待される。
(精密部品加工 千葉県)
- ・飲食店がコロナの影響を受けており、受注が大きく減少している。今後はネット販売に注力していく方針。真空機や冷凍庫など、地方配達用の設備を充実する。
(魚介類卸売 北海道)
- ・近年、インターネット販売に注力してきた。コロナ禍において、店頭売上が減少する一方でネット販売は好調であり、全体の売上は維持している。
(衣服小売 長野県)
- ・コロナ禍を受け最大の売上減少に見舞われ、時短営業など固定費を圧縮する対策をしている。今後、補助金を活用しキッチンカーの導入も検討している。
(レストラン 山口県)
- ・コロナ禍で、テイクアウトが増加し売上げは好調。口コミにより新規顧客も増加。後継者も育成できている。
(唐揚げ小売 福岡県)
- ・約800社の取引先に対し、サブスクリプションサービスを展開して収益源としていく。
(建設機械の販売・レンタル 神奈川県)

(2) 経営面での苦境

- ・コロナの影響で売上げ減が続いており、補助金でやりくりしている。コロナの終息まで耐えたい。
(豆腐類製造 北海道)
- ・最低賃金の上昇分を売上げに転嫁できず、苦しい。リモートの継続で、今後紙媒体の仕事が激減すると予想され、イベント関連のグッズへ営業しているが、イベントも開催中止等苦戦している。
(手帳、教材梱包 埼玉県)
- ・歯科の診療控えが発生し、受注量が低下。材料費も高騰しており、受注に影響している。
(歯科技工所 千葉県)
- ・受注減少により資金繰りが悪化している。消費税や社会保険料の延納申請をしてしのいでいる。
(プラスチック金型製造 神奈川県)
- ・コロナ禍による消費低下のため、受注は低下している。以前は人手不足だったが、今は人件費削減が課題である。
(自動車、建材、家電製造 静岡県)
- ・コロナ禍による売上減少に加えて、米中による大量購入により仕入れ値が上昇。業況悪化に追い打ちをかけている。
(海産物卸売 北海道)
- ・コロナにより、受注先の遊興店等の営業停止の影響を受けている。マスクの普及に伴いガーゼの売上も低迷。過剰在庫をネット販売で処分していく方針。
(呉服卸売 静岡県)
- ・コロナの影響で売上げが確保できていない。事業再構築補助金もチャレンジしたものの、対象にならず断念した。
(珍味、調味料卸売 山口県)
- ・4月以降、経費削減で契約解除されるケースが出始めている。特に関東圏で多い。飛び込みによる新規開拓もできないため、毎月売上が微減している。
(コーヒー、水小売 新潟県)
- ・昨年より、定期購読による書籍販売が軒並み打ち切りになったことで売上げが減少した。
(書籍、文具販売 岡山県)
- ・コロナ禍により売上げの低迷が続いている。このままなら廃業を視野に入れなければならない。
(水小売 大分県)
- ・名刺や領収書、冊子等の受注減の影響を受けている。新事業も検討しているが、景気停滞を受け動き出すには困難な状況。
(印刷業 北海道)
- ・コロナの影響で宿泊客のキャンセルが続出、業況非常に厳しい。予約が入っていないときは休館するなどし、固定費削減に努めている。
(宿泊業 北海道)

(3) ウッドショックおよび半導体不足からの影響

- ・ウッドショックに危機感あり。現状で影響は出ていないが、近い将来木材価格の高騰は必至。販売価格への転嫁が可能か不安。(家具製造販売 北海道)
- ・業況は良好であるが、ウッドショックによって今後の動きが全く読めない。過去に経験したことのない状況が予想される。(一般製材製造 北海道)
- ・ウッドショックにより、受注が増えてきている。(矢板、ベニヤ、角材製造 埼玉県)
- ・コロナの最悪期よりは改善したが、ウッドショックを受け材料調達に支障が出ている。(型枠塗装 新潟県)
- ・ウッドショックにて販売価格が上昇しているが、材木を切り出す職人が高齢化しており、問題視している。(ヒノキ建築用製品 三重県)
- ・ウッドショックの影響で特需となり、利益は増加。ただ、製材後の乾燥機の稼働力に限りがあり、増産力は限られる。(製材業 岡山県)
- ・ウッドショックによる木材価格の高騰により、住宅価格の値上げや工期の遅れが懸念される。(建築業 秋田県)
- ・現在発生しているウッドショックについては、今後2年以上続くとみている。(リフォーム、内装仕上げ 岩手県)
- ・ウッドショックが本格化した場合、どのくらいまで悪影響が出るか予測がつかない。(一戸建て建築 静岡県)
- ・ウッドショックによる木材仕入が困難になっており、仕入ルートの確保が今後の課題。(型枠大工工事 静岡県)
- ・コロナの影響は一時的だったが、ウッドショックのほうを今は心配している。(土地売買、建物建築 兵庫県)
- ・鉄道関連は当面受注回復が見込めない。半導体関連の受注に期待。(鉄道車両部品、半導体装置部品製造 新潟県)
- ・半導体不足の影響は6月以降に出てくる。大手自動車メーカーの工場休業を受け、当社も休業せざるを得ない状況になる見通し。(金属プレス 静岡県)
- ・コロナと半導体不足の影響で売上げ減少。今後は価格交渉を進め、利益率を改善していく方針。(自動車、二輪部品製造 静岡県)
- ・今年に入って、半導体不足により自動車の納品が2～3か月待ちとなっている。(自動車小売 静岡県)

(4) 事業継続について (BCP等)

- ・事業継続に危機感はあるが、具体的には動いていない。BCPについてさほど興味はない。(機械刃物製造 茨城県)
- ・事業の内容に問題はないが、後継ぎがおらず、あと何年続かわからない。(木彫り製造 茨城県)
- ・BCPについてはよく情報を持っておらず、必要性も感じていない。(金属部品加工 新潟県)
- ・今期中に、補助金を活用しながら事業継続計画 (BCP) の策定を検討。(建築金物製造 新潟県)
- ・情報のバックアップは本社以外でも行っている。また、サイバーセキュリティ対応も取引先から求められており、対策を進めている。(専用機の設計製作 三重県)
- ・地震対策の限度がどこまでか不明であるため、毎年少しずつ強化を図っているが、ゴールが見当たらない。(塩化亜鉛類製造 大阪府)
- ・BCPについて、業界団体で当社が中心となり導入推奨している。(建機製造、板金 兵庫県)
- ・BCP作成済みであり、短期間の代表者離脱には十分対応が可能。(学校給食製造 岡山県)
- ・BCPという言葉は知っているが、組織として具体的な活動は行っていない。(靴、アパレル卸 静岡県)
- ・物流の停止を大きなリスクととらえており、BCPは業界団体からの勧めもあり作成を予定している。(生鮮水産物卸売 兵庫県)
- ・BCPについて、言葉はよく聞くがあまりわかっていない。災害時の対応は何も定まっていない。(婦人服、スポーツウェア小売 北海道)
- ・このアンケートで改めてBCPについて考えなければならぬと感じた。ただ、実際BCPを作成するには資金など余裕のある企業ではないと難しいのではないかと。(電動工具、建築材料小売 岐阜県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。